

県立芸術劇場指定管理者募集関係様式集

令和7年7月

宮崎県総合政策部みやざき文化振興課

目 次

様式第 1 号 指定管理者指定申請書	……	1
様式第 2 号 事業計画書		
1. 住民の平等な利用の確保	(様式第 2 号- 1)	…… 2
2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画		
(1) 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案	(様式第 2 号- 2)	…… 3
(2) 施設の特性の理解とその活用	(様式第 2 号- 3)	…… 7
(3) 施設管理の考え方とその方法	(様式第 2 号- 4)	…… 8
(4) 県内文化施設との連携	(様式第 2 号- 5)	…… 9
3. 経費の縮減等	(様式第 2 号- 6)	…… 10
4. 事業計画を確実に実施するための管理運営能力に関する事項		
(1) 継続的に安定した管理運営が可能となる財政的基盤(経営状況)	(様式第 2 号- 7)	…… 11
(2) 運営組織	(様式第 2 号- 8)	…… 12
(3) 危機管理体制及びリスク管理体制	(様式第 2 号- 9)	…… 13
(4) 文化施設の管理運営実績	(様式第 2 号- 10)	…… 14
(5) 個人情報保護、情報公開への対応	(様式第 2 号- 11)	…… 15
(6) 環境保全や地域経済への配慮等の地域貢献への取組	(様式第 2 号- 12)	…… 16
5. 宮崎国際音楽祭の企画及び実施能力	(様式第 2 号- 13)	…… 17
6. 県民文化振興事業の企画及び実施能力	(様式第 2 号- 14)	…… 18
様式第 3 号 収支計画書	……	20
様式第 4 号 団体の概要及び業務内容、実績等	……	21
様式第 5 号 役員の氏名・住所等一覧表	……	22
様式第 6 号 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	……	23
様式第 7 号 誓約書	……	24
様式第 8 号 グループ構成団体一覧表	……	25
様式第 9 号 グループ申請届	……	26
様式第 10号 県立芸術立劇場管理運営業務に関するグループ協定書	……	27
様式第 11号 現地説明会参加申込書	……	31
様式第 12号 質問票	……	32
様式第 13号 辞退届	……	33

指定管理者指定申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第7号）第10条の2の規定に基づき、
県立芸術劇場の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

（添付資料）

- 1 事業計画書
- 2 収支計画書
- 3 定款、寄附行為、規約又はこれらに準ずる書類
- 4 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書（3ヶ月以内に取得したもの）
- 5 法人以外の団体にあつては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 6 直近3事業年度分の決算書類（事業報告書、損益計算書、貸借対照表及び財産目録。
これらが無い場合は、これらに準ずる書類）
- 7 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類
- 8 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去1年分）
- 9 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 10 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- 11 誓約書

担当者	
部署名	
職氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

団体名	
-----	--

事業計画書

<p>1. 住民の平等な利用の確保</p> <p>(1) 県民利用についての基本方針</p> <p>① 公の施設に関する条例（昭和 39 年条例第 7 号）別表第 1 に掲げる劇場の設置目的を踏まえ、効用を最大限に発揮するための事業実施、施設の管理運営及び経営理念等に関する基本方針を示してください。</p> <p>② 利用許可・制限等、関係法令の遵守等の管理の基準に対する基本的な考え方、及び具体的な対応策を記入してください。</p> <p>③ 県立施設として、住民の平等な利用（多様性の確保を含む。）に向けた取り組みについての基本的な考え方及び平等利用を確保するための具体策を記入してください。</p>
--

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画					
(1) 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案					
① 利用料金 (各ホール)					単位：円
	施設等区分	時間帯区分及び利用料金			
	入場料等区分	9～12時	13～17時	18～22時	9～22時
コンサートホール					
平日	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				
休日等	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				
演劇ホール					
平日	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				
休日等	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				
イベントホール					
平日	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				
休日等	1,000円未満				
	1,001～2,000円				
	2,001～3,000円				
	3,001円以上				

注) 公の施設に関する条例別表に定める基準以外の料金体系を提案されるときは、上記の表を適宜補正してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画				
(1) 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案				
② 利用料金（練習室等）				単位：円
施設区分	時間帯区分及び利用料金			
	9～12時	13～17時	18～22時	9～22時
大練習室				
中練習室				
小練習室				
和室				
ミーティングルーム				
楽屋				
附属設備、備品及び持込電気器具用電気	(別添により一覧表を作成すること。)			
③ 公の施設に関する条例別表に定める基準以外の料金体系を提案する理由 (該当する場合のみ記入してください。)				
④ 料金減免の考え方 (芸術文化団体の活性化等に資する料金減免の提案があれば記入してください。)				
⑤ その他の利用料金に関する提案				

注) 公の施設に関する条例別表に定める基準以外の料金体系を提案されるときは、上記の表を適宜補正してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画

(1) 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案

⑥ 利用者の増加を図るための具体的手法

⑦ 年間利用者数及び稼働率の目標値

施設区分	年間利用者数（上段）、稼働率（下段）				
	R 8年度	R 9年度	R10年度	R11年度	R12年度
コンサート ホール					
演劇ホール					
イベントホール					
大練習室					
中練習室					
小練習室					
ミーティング ルーム					
和 室					
合 計					

※ 稼働率は、延利用日数（1日の利用時間が4時間未満の場合は0.5日とカウント）を延利用可能日数で除した割合を、小数点以下第一位まで（第二位以下は四捨五入）記入してください。

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

<p>2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画</p> <p>(1) 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案</p> <p>⑧ サービス向上を図るための具体的手法 (利用申込や支払方法、窓口対応等の改善内容、利用者満足度の把握方法、利用者等からの苦情・要望の把握・対応方法及び運営改善への反映手法等を示してください。)</p> <p>⑨ 県立芸術劇場友の会の運営方針 (県立芸術劇場の会員組織である友の会について、運営方法やサービス、付加価値向上等の提案があれば記入してください。)</p> <p>⑩ 利用者満足度の把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 (利用者満足度の把握や分析の手法、苦情・要望への対応方法と、それらのデータを業務運営に反映させるための手法について記入してください。)</p> <p>⑪ 開館時間等 (利用者のサービス向上や劇場の運用効率向上等に資する開館時間及び休館日の提案があれば記入してください。)</p>
--

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

<p>2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画</p> <p>(2) 施設の特性の理解とその活用</p> <p>① パイプオルガンの活用方針 (県民文化振興事業以外でのパイプオルガンの活用について提案があれば記入してください。)</p> <p>② その他の施設の活用方針 (社会経済情勢やニーズ等を踏まえた施設の設置目的の理解と課題をどのように認識するか、劇場をより県民に親しんでもらう場にするための方策や抱負、劇場だけでなく、県総合文化公園全体での活用方針についても提案してください。)</p>
--

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画
(3) 施設管理の考え方とその方法
① 施設・設備の管理に関する基本的な考え方
② 利用者へのサービスを維持しながら料金収入を確保又は増加させるための具体的方策
③ 劇場へのアクセス対策 (駐車場確保策だけでなく、公共交通機関の利用促進策等についても提案してください。)
④ 施設・設備保守管理業務の再委託予定の有無と、その範囲、再委託先の選定方法等

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

2. 劇場の効用を最大限に発揮する事業計画
(4) 県内文化施設との連携
① 連携する分野・事業と連携体制 (連携体制については、図表等により体系的に示してください。)
② 連携時の劇場の機能・役割
③ 連携の効果
ア 劇場にもたらされる効果
イ 県内文化施設にもたらされる効果
(5) その他の提案

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

3. 経費の縮減等

DX化等による管理業務の効率化、管理運営業務の質を維持しながら経費を縮減する方策、縮減見込額等について、具体的に記入してください。

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

4. 事業計画を確実に実施するための管理運営能力に関する事項
(1) 継続的に安定した管理運営が可能となる財政的基盤（経営状況） （施設を継続的、安定的に運営可能とする団体の財務・経営状況分析やアピールできる点について具体的に記入してください。）

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

4. 事業計画を確実に実施するための管理運営能力に関する事項
<p>(3) 危機管理体制及びリスク管理体制</p> <p>① 危機管理マニュアルの有無 (策定済又は策定予定の場合、策定(予定)年月とその概要を記入してください。 また、策定済の場合はマニュアルを添付してください。)</p> <p>② リスク管理体制 (リスク管理の基本的な考え方及び損害保険の加入(予定)状況等について記入してください。)</p>

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

4. 事業計画を確実に実施するための管理運営能力に関する事項
(5) 個人情報保護、情報公開への対応
① 個人情報の取扱いに関する内部規程の有無 (策定済又は策定予定の場合、策定(予定)年月とその概要を記入してください。 また、策定済の場合は規程を添付してください。)
② 個人情報漏えい防止のための具体的な手法・対策
③ 情報公開の範囲、手法等

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

4. 事業計画を確実に実施するための管理運営能力に関する事項

(6) 環境保全や地域経済への配慮等の地域貢献への取組

(省エネルギー、リサイクル等の環境保全策や、事業活動を通じた地域貢献策(雇用、物品調達、地域コミュニティへの参画、関係人口へのアピール等)について、具体的に記入してください。)

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

<p>5. 宮崎国際音楽祭の企画及び実施能力</p> <p>(1) 全体計画</p> <p>(2) 宮崎国際音楽祭（令和9年開催分）の計画</p> <p>(3) 県民への親しみやすさと裾野の拡大のための方策</p> <p>(4) 同種事業の開催実績</p> <p>(5) 宮崎国際音楽祭の企画、制作、実施体制 （指定管理者における組織体制や、演奏家手配等の実務能力等について記入してください。）</p> <p>(6) 人材育成方針</p> <p>(7) 広報の方針及び体制</p> <p>(8) 収入確保対策</p> <p>① チケット料金の設定（料金水準、設定の考え方等）</p> <p>② 企業協賛金等</p>
--

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

事業計画書

6. 県民文化振興事業の企画及び実施能力
③ 芸術文化発信事業（対象者、実施内容、回数等） ア アウトリーチ イ その他の事業
(4) 県民への親しみやすさと裾野の拡大のための方策
(5) 同種事業の開催実績
(6) 県民文化振興事業の企画、制作、実施体制
(7) 人材育成方針
(8) 広報の方針及び体制
(9) 収入確保対策 ① チケット料金の設定（料金水準、設定の考え方等） ② 企業協賛金等
(10) その他の提案

注) 欄が不足する場合は適宜追加してください。

団体名	
-----	--

収支計画書

(単位：千円)

予算科目		R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
収入見込額	管理運営					
	指定管理料					
	料金収入					
	その他の収入					
	宮崎国際音楽祭					
	指定管理料					
	入場料収入					
	協賛金収入					
	その他の収入					
	県民文化振興事業					
	指定管理料					
	入場料収入					
	協賛金収入					
その他の収入						
収入計 (A)						
支出見込額	管理運営					
	人件費					
	宮崎国際音楽祭					
	(開催経費)					
	(準備経費)					
県民文化振興事業						
支出計 (B)						
収支差額 (A-B)						

- 1 費用は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。
- 2 各経費は税込みの金額としてください。
- 3 積算内訳（根拠）を、別紙（様式自由。ただし、A4サイズ縦長）に記載し、添付してください。

様式第 4 号

団体名	
-----	--

団体の概要及び業務内容、実績等

年 月 日現在

団体の名称					
団体の所在地		〒			
県内事務所の名称					
県内事務所の所在地		〒			
代表者の職・氏名		職名		氏名	
申請団体の名称 (グループの場合)				<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体	いずれか を選択し てください
設立年月日					
従業員数		団 体		県内事務所	
資本金（基本財産）					
業務概要					
主な業務実績					
連絡先	部署名			担当者名	
	電 話			F A X	
	E-mail				

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

団体名	
-----	--

役員の名前・住所等一覧表

年 月 日現在

団体の名称			
1	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
2	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
3	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
4	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
5	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
6	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
7	役 職	ふり 氏	がな 名
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）
法人名（屋号）

代表者氏名 _____ 印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。
→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、 _____ 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。→ 確認印を受けてください。

・領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。
・複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。
・従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

注）グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

誓 約 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

私（申請者）は、県立芸術劇場の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

（指定管理者応募者の資格要件）

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- 4 宮崎県から地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は拘禁刑以上の刑（禁錮以上の刑を含む。）に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。
- 9 劇場の管理運営に必要な法令上の許可を受け、又は受ける見込みであること。

注）グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

グループ構成団体一覧表

年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職 名		ふり がな 氏 名	
	所在地				
	電 話			メール	
構成団体	団体名				
	代表者	職 名		ふり がな 氏 名	
	所在地				
	電 話			メール	
構成団体	団体名				
	代表者	職 名		ふり がな 氏 名	
	所在地				
	電 話			メール	

- 1 グループ申請の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

グループ申請届

県立芸術立劇場の管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者指定申請書類の作成及び提出、申請辞退届の提出 ○管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領
グループの成立時期	
グループ申請の理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

注) グループ申請の場合のみ提出してください。

様式第10号

県立芸術劇場管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の○社は、県立芸術劇場の指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として県立芸術劇場管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、_____年 月 日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを管理運営業務の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員○社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第8条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

- 2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

_____ 外〇社は、上記のとおり管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】 ○○株式会社	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名

現地説明会参加申込書

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
申込者 団体名
代表者氏名

県立芸術劇場の指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、下記のとおり申し込みます。

記

部署名	役職名	氏名

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電話	
F A X	
E-mail	

質 問 票

年 月 日

宮崎県総合政策部みやざき文化振興課 宛
 (FAX : 0985-32-0111)
 (E-mail : miyazaki-bunkashinko@pref.miyazaki.lg.jp)

所在地
 団体名
 代表者氏名

県立芸術立劇場の指定管理者の募集要領等について、以下のとおり質問します。

質問項目	
質問内容	

- 1 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。(例 募集要領〇ページの〇〇行目)
- 2 質問事項は、原則として1件につき1枚とします。

(連絡先)

部署名	
職氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

辞 退 届

年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地
申請者 団 体 名
代表者氏名

県立芸術劇場の指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)